



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社 島精機製作所
コード番号 6222

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 和歌山県

(URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 島 正博
問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田中 雅夫

TEL(073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

米国会計基準採用の有無 : 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	37,879	(17.8)	4,023	(56.5)	5,634	(39.8)
17年3月期	46,094	(0.7)	9,257	(15.6)	9,363	(9.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,404	(42.6)	91.92	-	3.6	5.2	14.9
17年3月期	5,930	(5.4)	159.97	-	6.6	8.9	20.3

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 36,664,398株 17年3月期 36,703,248株
 会計処理の方法の変更 : 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	109,302	95,330	87.2	2,599.24
17年3月期	107,234	92,115	85.9	2,510.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 36,663,377株 17年3月期 36,665,557株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,754	3,512	1,386	9,110
17年3月期	3,346	819	823	8,998

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	3,000	2,000
通期	41,000	6,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円10銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

第45期決算概要

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 連結決算

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前期増減率
売上高		37,879	46,094	17.8%
営業利益		4,023	9,257	56.5%
経常利益		5,634	9,363	39.8%
当期純利益		3,404	5,930	42.6%
1株当たり当期純利益		91円92銭	159円97銭	

2. 個別決算

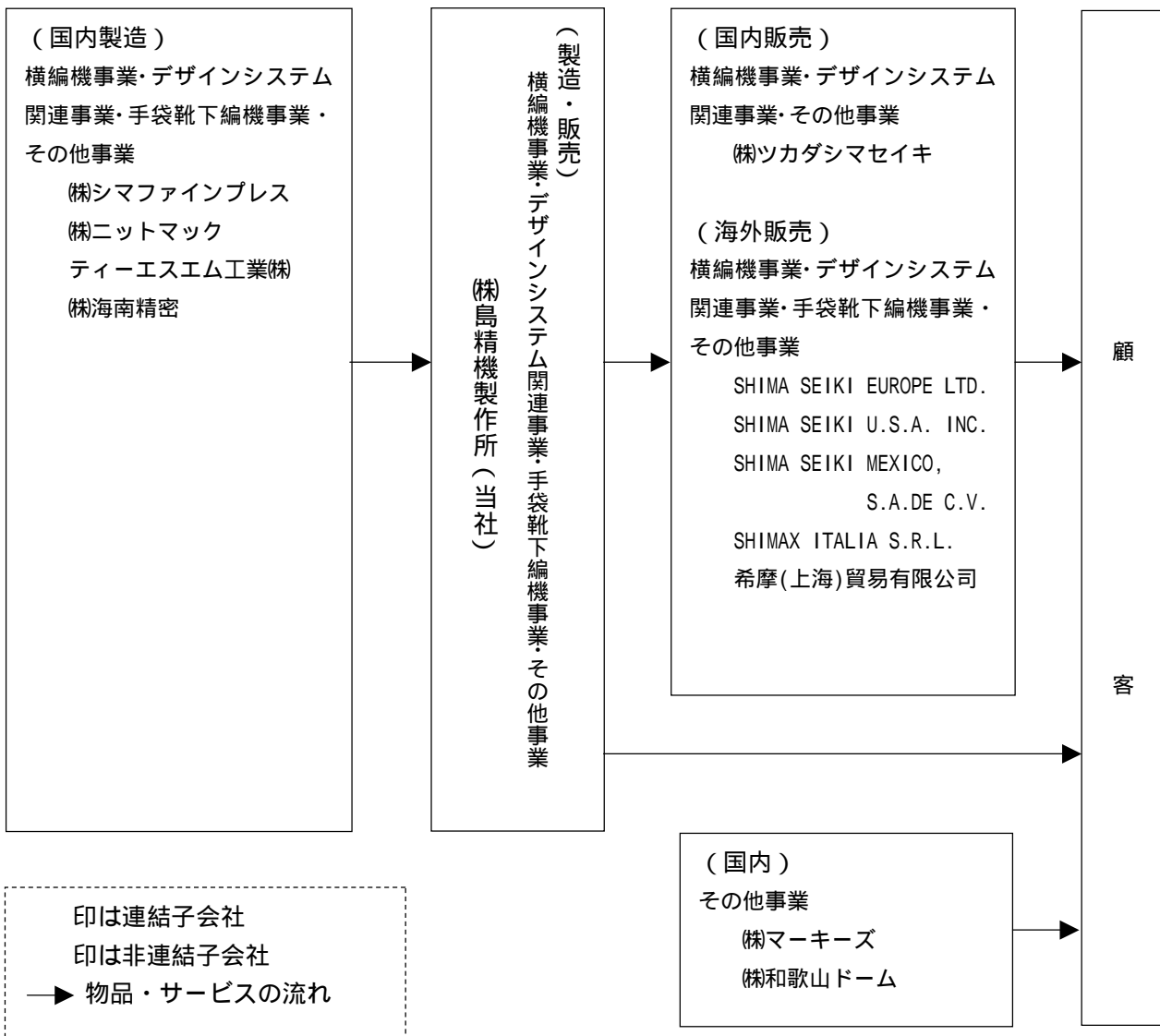
(単位:百万円)

科目	期別	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前期増減率
売上高		36,544	43,960	16.9%
営業利益		3,288	7,343	55.2%
経常利益		5,225	7,645	31.6%
当期純利益		3,010	4,952	39.2%
1株当たり当期純利益		81円28銭	133円44銭	

(1) 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



(2) 経営方針

・経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、創業以来「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもとに、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手（顧客）の立場に立ち、世界にない製品を提供しつづけてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野において、繊維産業特有の労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換を促し、今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを業界に提案するために、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでもを包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を創造し世界中の人々の心を豊かにすることを通じ、当社の安定的な発展を図る所存です。

また、企業価値の向上と安定した経営を維持し、収益に対応した株主への利益還元を積極的に行うためにも、当社では経営指標として1株当たり当期純利益（EPS）を200円以上とすることを当面の目標としております。積極的な販売戦略の展開やグループ全体でのコスト削減、為替対策などに取組みましたが、不安定な市場動向を受けて当期における連結EPSは91円92銭となりました。

・会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。この方針のもとに、配当性向も考慮しつつ経営成績の状況などを勘案したうえで、配当額を決定しております。

なお、会社法施行後の配当の支払回数等につきましては特段の変更の予定はありません。

また、内部留保につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化並びに今後の事業の展開に備え、有効に活用する方針であります。

・中長期的な会社の経営戦略

当社は、海外への売上比率が85%を超え、販売先は全世界にわたります。ユーザーであるアパレル・ファッション業界では、ボリュームゾーン商品においてはアジア地域を中心に生産・輸出量が増大してきたのに対し、欧米や日本などの消費地では、輸入品との競合に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの移行が進んでおり、生産の二極化傾向を強めています。また欧米との貿易摩擦に発展した繊維製品の輸入割当制限枠解除（クオータフリー）に伴う中国製品の輸出急増も一応の決着を見ましたが、今後の動向に関しては流動的な状況となっています。

このような状況の中で当社は、引続きユーザー業界全体の活性化を目指しており、最終消費者に多くの優位性があり付加価値の高い魅力ある商品づくりを企画提案してまいります。同時に、蓄積した高度な技術力で製品開発を続け競争力を高めるとともに、コスト低減による収益力の強化を図り、為替や与信のリスク管理に注力し、安定的な発展を目指します。

1. コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当社は、横編機業界におけるリーディングカンパニーとしてさらにシェアアップを図るため、全世界に向けて、商品群、販売地域に応じた商品開発、販売体制の強化を図ります。

そのために、機能性・操作性の向上、ソフトウェアの一層の充実を図るとともに独自のノウハウを活用したユーザーサポート体制を強化し、先進国に向けてはホールガーメント®（無縫製ニット）横編機による知識集約型生産体制を構築するとともに、従来機種の販売においては、他社との競合が激しいアジアや中東市場にニットの生産性向上や魅力的な商品生産のノウハウをユーザーに提案することで、新たな市場の開拓及びシェアアップに取り組んでまいります。

ホールガーメント®横編機は、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案活動が実を結び、ホールガーメント®本来の高付加価値性やファッション性、消費地型生産に適したクイックレスポンスなどが確実に浸透してきています。また着る人に多くの優位性を提供するだけでなく、地球環境にやさしい点も高く評価されており、今後も引続いて、デザインシステム「SDS-ONE」や高精細なプリントシステム「SIP」などとも連動させながら、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ソフトウェア、ノウハウに加えデザイン情報なども提供することにより、競合他社との差別化を鮮明にし、一層の拡販に努めてまいります。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

2. ニットからテキスタイルにいたるアパレル関連業界全般へのデザインシステムの積極的な提案

長年培ってきたコンピュータグラフィックスにおけるハードウェア、ソフトウェアの技術を基盤に、当社ではデザインシステムを、アパレル関連業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいりました。

今後もさらに、デザインシステム「SDS-ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のアパレル関連業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として、またバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

3. 手袋靴下業界への販売拡大

当社の手袋編機は、世界市場において圧倒的なシェアを有しておりますが、他産業の動向によって設備投資の波が現れやすい事業環境であることに加え、近年では作業手袋分野においては中国市場での一部の模倣機の影響なども出ております。

今後、当社では機能の充実、強化を図るとともに、一般作業用/防寒用といった従来の手袋の分野だけでなく、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、ファッション性の高い商品などの用途開発を進めることで、新たな付加価値を備えた手袋/靴下を生産するためのノウハウをユーザー業界に提案することにより、販売の増強を図ります。

加えて、昨今の健康志向から5本指靴下への注目が高まっており、靴下編機の需要も着実に増加しております。

4. 高収益体質の構築

引続き利益率向上のため、開発設計段階からの原価レベルでの抜本の見直しを行い、製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による収益率の向上に努めてまいります。

さらにグループ会社全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益体質の強化に取り組んでまいります。

5. リスク管理体制の強化

為替リスクについては、為替予約や売上債権の流動化等によるリスクヘッジを積極的に進め、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、国・地域の業界動向や海外の代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、その状況は適時適切に取締役会に報告されております。さらに、主要与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売と信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

・親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 業績

当連結会計年度においては、世界経済は堅調な推移となり、わが国経済においても景気は踊り場を脱し、着実な回復を続けました。しかしながらニット・アパレル業界では、昨年1月の繊維製品の輸入割当制限解除（クォータフリー）を契機として世界中の市場に中国製繊維製品の輸出が急増し、欧米との貿易摩擦に発展するなど、世界の繊維製品生産に大きな混乱が生まれました。クォータフリーの影響は当初の予想を超えるものであり、消費地型生産拠点として活路を開いてきた欧州市場や、コスト競争力と技術力で優位性を維持してきた中東のトルコにおいても、設備投資を停滞させました。一方、中国、香港においても政府の貿易交渉と輸出自主規制政策をめぐる情勢の不安定感から、設備投資には慎重な姿勢となりました。市場の混乱により当社の業績も多大な影響を受けましたが、昨年11月には米中繊維貿易交渉が合意に達し、繊維製品貿易に安定感が芽生えたことで、期末においては中国、香港における受注状況に回復感が見られました。

これらの結果、海外売上高は、前期比18.1%減少しました。また海外売上高比率は87.1%となりました。

国内市場でも、寒波やウォームピズといった消費需要面でのプラス要因があったものの、中国を中心としたニット製品輸入が高まるなど、一段と厳しい業界環境が続いたことで設備投資が落込み、前期比16.1%の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、378億79百万円（前期比17.8%減）となりました。

利益面につきましては、全体の売上高の減少に加え、展示会、ファッションショーなどのイベント費用の増加や債務保証損失引当金の繰入れ等で販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は、40億23百万円（前期比56.5%減）となりました。経常利益は、為替相場が円安傾向に推移したことにより為替差益が発生し、56億34百万円（前期比39.8%減）となりました。当期純利益は、固定資産の減損損失の計上に伴い34億4百万円（前期比42.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（横編機事業）

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、世界的な二極化が進む中、労働集約型市場の最大拠点である中国、香港においては、生産体制の効率化の進展に伴いコンピュータ横編機の需要は拡大基調にありますが、当期においては急激な輸出増加に対する欧米の対抗措置および政府の輸出自主規制政策を受けて停滞し、不安定な推移となりました。上期堅調であった中東のトルコでも、下期以降、欧州やロシアに対する中国製品との価格競争が影響し、売上は冷え込みました。

一方、消費地に対しては、企画提案型企業として昨年7月にホールガーメント®発売10周年を記念して日本で「ファッションショー」を開催し、先進国の業界に向けて魅力あふれるホールガーメント®の最新サンプルを数多く発表しました。また11月にはミラノで開催されたI K M E（国際ニット機械見本市）に出展、停滞傾向の消費地型ニット・アパレル業界にホールガーメント®を始めとした新機種によるトータルソリューションを提案しました。欧州ではI K M Eでの高評価を受注に直結させるべく、イタリアを中心にホールガーメント®横編機の拡販に傾注しましたが、期待した成果は得られませんでした。

国内市場では、ファッションショー開催後のホールガーメント®による市場活性化を目指し、精力的な顧客フォローを継続しましたが、輸入ニット製品の増加や衣料品の低価格化傾向といった厳しい業界環境の中で、設備投資は低調な推移となりました。

これらの結果、横編機事業における売上高は301億63百万円（前期比22.6%減）となりました。

（デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界におけるトータルソリューションの核となるツールとして、時間短縮とコスト削減を実現したパーチャルサンプルや様々な新機能を拡充したことで、高機能性と操作性を前面に「SDS-ONE」の提案販売に傾注しましたが、海外および国内市場ともに前期を若干下回るペースで推移した結果、売上高は18億2百万円（前期比4.9%減）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では、中国市場における模倣機の影響があったものの、作業手袋分野において主力市場の韓国の回復に加え、アジアの新興国での生産が拡大し、売上高は31億26百万円(前期比19.8%増)となりました。

(その他事業)

部品を中心とするその他事業の売上高は27億87百万円(前期比6.8%増)となりました。

所在地別セグメント情報については、全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略します。

(2) 当期の利益配分について

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき17円50銭を実施しておりますが、期末配当金につきましては、当初の予定どおり1株につき20円とさせていただきます。これにより中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき37円50銭となる予定です。

(3) 次期の見通しについて

今後の経済情勢については、米国景気は堅調に推移するものと見られますが、原油価格の高止まりによるインフレ懸念や、利上げ継続による景気の減速も予想されます。また世界経済のリード役である米中間の貿易不均衡が新たな貿易摩擦に至る懸念もあり、企業収益が回復し景気の踊り場を脱しつつあるわが国経済にも影響を与えることが予想されます。このような景気動向を背景に、世界的な消費マインドは確実に上向いているものの、業界をとりまく環境は引続き予断を許さないものと考えます。その中で当社グループは高度な技術力により付加価値の高い製品を供給し続けることで業界全体の活性化を目指してまいります。

海外市場では、世界における中国、香港市場の重要性がますます鮮明となっており、貿易摩擦の収束に伴い、引合い、受注が活発化してきていることから順調な推移を予想します。当社グループも最大市場への技術サービス体制を強化し、積極的な営業戦略を展開することで、さらなる需要の拡大を図ります。欧州などの市場を持つ労働集約型拠点である中東のトルコは、潜在的な需要はあるものの中国製品との競争を受けて投資意欲の回復には時間を要するものと考えております。一方、消費地型生産の欧州市場では、I K M E 効果がホールガーメント®による消費者に対するメリットの再認識をもたらし、イタリアを中心にホールガーメント®横編機の拡がりが進展すると見られます。

国内市場では、ファッションショーでの斬新な企画提案により、業界に活性化の気運が見られるようになったことを受け、ホールガーメント®とSDS-ONEを核としたニットのモノづくりのビジネスモデルをさらに提案してまいります。中国からの輸入品攻勢により当面厳しい業界環境が続くものと予想します。

また上昇する海外売上比率に対応した、為替リスク管理体制にもとづくリスクヘッジを継続し、販売方法の改善を含めた売上債権の抑制に取り組むとともに、業務全般における一層の合理化、効率化や生産性の向上、開発段階からの製造コストの低減を図ることで、業績の向上、安定的な利益の確保に全力を傾注いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高410億円、営業利益60億円、経常利益60億円、当期純利益40億円を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは113円、ユーロは137円を想定しております。

・ 財 政 状 態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1億12百万円増加し、当期末残高は91億10百万円（前期比1.2%増）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の流動化や回収早期化に取り組んだことなどにより、営業活動で得た資金は47億54百万円となりました。（前期比42.1%増）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得等により、投資活動で使用した資金は35億12百万円（前期比328.7%増）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払等により、財務活動で使用した資金は13億86百万円（前期比68.3%増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	88.3%	87.7%	85.5%	85.9%	87.2%
時価ベースの株主資本比率	91.3%	125.3%	153.2%	112.1%	110.0%
債務償還年数	0.0年	0.0年	-	0.8年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	771.4	98.3	-	218.0	147.8

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成16年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスであるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

・ 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下の通り認識しております。

(1) 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われる場合があります。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存

当社グループの主要な輸出販売形態は海外代理店との直接販売取引であります。このため香港・中国・トルコ・イタリアなどの主要な販売地域を統括する少数の海外代理店に対する売上比率が高くなる傾向があり、売上債権額に占める割合も高くなります。国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努めることで迅速に対応できるよう備えておりますが、経済状況等の変化により海外代理店の財務状況が悪化する場合があるため、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の海外市場への依存

当社グループの輸出売上比率は85%以上であり、なかでも東南アジア地域への売上高は輸出売上高の約70%を占めております。当地域での経済及び政治状況等の変化により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業展開地域での社会的な制度変更及び天変地異等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの事業展開地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況の悪化による需要の低迷

予期しない法律または規制の変更

テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱

地震等の天変地異の発生

(5) 衣料消費の動向や天候不順などによる影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやファッショントレンドに左右される傾向にあります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因の一つであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如などにより知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比 較 増 減 (は 減 少)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
			%		%		%
・ 売 上 高		37,879	100.0	46,094	100.0	8,214	17.8
・ 売 上 原 価		21,100	55.7	25,276	54.8	4,176	16.5
売 上 総 利 益		16,779	44.3	20,817	45.2	4,037	19.4
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,756	33.7	11,559	25.1	1,196	10.4
営 業 利 益		4,023	10.6	9,257	20.1	5,234	56.5
・ 営 業 外 収 益		1,699	4.5	462	1.0	1,236	267.6
受 取 利 息		356		255		100	
受 取 配 当 金		104		77		26	
為 替 差 益		1,150		-		1,150	
そ の 他		88		129		40	
・ 営 業 外 費 用		87	0.2	356	0.8	268	75.4
支 払 利 息		32		18		13	
為 替 差 損		-		178		178	
そ の 他		55		159		103	
経 常 利 益		5,634	14.9	9,363	20.3	3,728	39.8
・ 特 別 利 益		-	-	227	0.5	227	-
固 定 資 産 売 却 益		-		11		11	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		215		215	
・ 特 別 損 失		341	0.9	72	0.2	268	371.0
減 損 損 失		271		-		271	
そ の 他		69		72		2	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,293	14.0	9,518	20.6	4,224	44.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,202	5.8	2,739	5.9	537	19.6
法 人 税 等 調 整 額		302	0.8	813	1.7	1,116	-
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()		11	0.0	34	0.1	45	-
当 期 純 利 益		3,404	9.0	5,930	12.9	2,525	42.6

(5) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		21,724	21,724
. 資 本 剰 余 金 増 加 高		0	0
自 己 株 式 処 分 差 益		0	0
. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		21,724	21,724
(利 益 剰 余 金 の 部)			
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		63,381	60,408
. 利 益 剰 余 金 増 加 高		3,704	5,930
当 期 純 利 益		3,404	5,930
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高		299	-
. 利 益 剰 余 金 減 少 高		2,076	2,957
配 当 金		1,374	1,377
役 員 賞 与		59	58
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		642	1,522
. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		65,008	63,381

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産					
現金及び預金	9,976		10,187		211
受取手形及び売掛金	53,624		55,581		1,956
有価証券	564		219		344
たな卸資産	12,133		10,934		1,199
繰延税金資産	1,904		1,452		452
その他	1,278		739		539
貸倒引当金	2,909		2,253		656
流動資産合計	76,573	70.1	76,862	71.7	288
・ 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	6,707		5,453		1,254
機械装置及び運搬具	838		908		70
工具器具備品	1,137		1,145		8
土地	10,645		10,611		33
建設仮勘定	121		86		35
有形固定資産合計	19,449	17.8	18,205	17.0	1,244
2. 無 形 固 定 資 産	143	0.1	138	0.1	4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	5,785		4,447		1,337
長期貸付金	658		257		400
繰延税金資産	797		944		147
再評価に係る繰延税金資産	3,049		3,485		435
その他	3,987		3,867		119
貸倒引当金	1,141		975		166
投資その他の資産合計	13,136	12.0	12,028	11.2	1,108
固定資産合計	32,729	29.9	30,372	28.3	2,357
資 産 合 計	109,302	100.0	107,234	100.0	2,068

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,231		5,429		1,197
短 期 借 入 金	2,515		2,520		5
未 払 法 人 税 等	1,025		1,385		359
賞 与 引 当 金	778		708		70
債 務 保 証 損 失 引 当 金	542		-		542
そ の 他	2,214		2,508		293
流 動 負 債 合 計	11,307	10.3	12,550	11.7	1,243
・ 固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	1,547		1,498		49
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	925		886		39
固 定 負 債 合 計	2,472	2.3	2,384	2.2	88
負 債 合 計	13,780	12.6	14,935	13.9	1,154
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	191	0.2	183	0.2	7
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	14,859	13.6	14,859	13.9	-
・ 資 本 剰 余 金	21,724	19.9	21,724	20.3	0
・ 利 益 剰 余 金	65,008	59.5	63,381	59.1	1,627
・ 土 地 再 評 価 差 額 金	4,493	4.1	5,135	4.8	642
・ その他有価証券評価差額金	913	0.8	155	0.1	757
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	5	0.0	189	0.2	195
・ 自 己 株 式	2,687	2.5	2,680	2.5	6
資 本 合 計	95,330	87.2	92,115	85.9	3,215
負債、少数株主持分及び資本合計	109,302	100.0	107,234	100.0	2,068

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,293	9,518
減価償却費		1,026	997
減損損失		271	-
貸倒引当金の増加額		796	689
債務保証損失引当金の増加額		542	-
受取利息及び受取配当金		460	333
売上債権の減少額(増加額)		2,065	3,950
たな卸資産の増加額		1,152	452
仕入債務の増加額(減少額)		1,194	616
その他		244	338
小 計		6,942	7,423
利息及び配当金の受取額		470	326
利息の支払額		32	15
法人税等の支払額		2,626	4,388
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,754	3,346
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額(純増加額)		400	230
有価証券の純減少額(純増加額)		279	65
有形固定資産の取得による支出		2,495	1,318
有形固定資産の売却による収入		129	590
投資有価証券の取得による支出		1,831	1
投資有価証券の売却による収入		1,547	421
その他		983	346
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,512	819
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		5	800
自己株式の取得による支出		8	246
配当金の支払額		1,374	1,376
その他		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,386	823
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		159	24
・ 現金及び現金同等物の増加額		15	1,728
・ 現金及び現金同等物の期首残高		8,998	7,269
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		96	-
・ 現金及び現金同等物の期末残高		9,110	8,998

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)海南精密、(株)ツカダシマセイキ、
(株)マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

SHIMAX ITALIA S.R.L.他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SHIMAX ITALIA S.R.L.他3社

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

3. 商品(在外連結子会社)

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～12年
工具器具備品	2～20年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1.ヘッジ手段

先物為替予約取引

2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純利益は267百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,118百万円	20,368百万円
2. 非連結子会社の株式等		
投資有価証券(株式)	54百万円	198百万円
そ の 他(出資金)	1,674百万円	1,575百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日		平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		1,419百万円

	当 期	前 期
4. 保証債務額	6,099百万円	6,632百万円
5. 輸出手形割引高	2,381百万円	2,310百万円
6. 当社の発行済株式総数	普通株式 37,600千株	普通株式 37,600千株
7. 自己株式の保有数	普通株式 936千株	普通株式 934千株
(連結損益計算書の注記)	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
販 売 直 接 費	4,604百万円	3,836百万円
人 件 費	2,740百万円	2,634百万円
研 究 開 発 費	2,643百万円	2,438百万円
(注) 販売直接費は販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費等であります。		

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
和歌山県	遊休資産等	土地、建物等	183百万円
大阪府	遊休資産	土地、建物等	88百万円

当社グループは事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。

上記遊休資産等は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地173百万円、その他98百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	9,976百万円	10,187百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	866百万円	1,189百万円
現金及び現金同等物	9,110百万円	8,998百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分		当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株 式	2,381	3,803	1,421	957	1,347	389
	(2) 債 券	297	304	7	-	-	-
	(3) その他	136	146	9	50	50	0
	小 計	2,815	4,254	1,439	1,007	1,397	389
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株 式	15	13	1	680	548	132
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	849	820	29	111	94	17
	小 計	864	833	31	792	642	149
合 計		3,680	5,088	1,408	1,800	2,040	239

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区 分	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	499	219
(2) その他有価証券		
非上場株式	472	841
非上場優先出資証券	-	1,200
投資事業有限責任組合 への出資	235	168

(注) その他有価証券について 23 百万円 (時価のない株式 23 百万円) の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

区 分	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
(1) 満期保有目的の債券 割 引 金 融 債	499	-	-	219	-	-
(2) その他有価証券						
債 券						
そ の 他	-	304	-	-	-	-
そ の 他	64	207	560	-	192	1,278
合 計	564	512	560	219	192	1,278

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	4,345 百万円	4,302 百万円
年金資産	3,241 百万円	2,635 百万円
未積立退職給付債務	1,103 百万円	1,667 百万円
未認識数理計算上の差異	115 百万円	342 百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,219 百万円	1,325 百万円
前払年金費用	328 百万円	172 百万円
退職給付引当金	1,547 百万円	1,498 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
勤務費用	269 百万円	218 百万円
利息費用	85 百万円	98 百万円
期待運用収益	30 百万円	25 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	41 百万円	24 百万円
退職給付費用	366 百万円	315 百万円

(注) 上記以外に割増退職金 当期 4 百万円、前期 4 百万円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.15%	1.15%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,384百万円
退職給付引当金	471百万円
役員退職慰労引当金	374百万円
賞与引当金	315百万円
減損損失	250百万円
債務保証損失引当金	241百万円
たな卸資産の未実現利益	134百万円
繰越欠損金	107百万円
未払事業税	102百万円
その他	235百万円
繰延税金資産小計	3,617百万円
評価性引当額	182百万円
繰延税金資産合計	3,434百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	621百万円
その他	112百万円
繰延税金負債合計	733百万円
繰延税金資産の純額	2,701百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	当 期
法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%
試験研究費等の税額控除	5.69%
住民税均等割等	0.30%
評価性引当額	0.58%
その他	0.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.89%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,163	1,802	3,126	2,787	37,879	-	37,879
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,163	1,802	3,126	2,787	37,879	-	37,879
営 業 費 用	22,650	1,358	2,290	2,618	28,916	4,939	33,856
営 業 利 益	7,513	444	835	169	8,962	(4,939)	4,023
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資 産	72,703	4,834	3,278	4,468	85,285	24,016	109,302
減 価 償 却 費	551	12	46	53	663	362	1,026
減 損 損 失	-	-	-	16	16	254	271
資 本 的 支 出	1,931	32	158	153	2,275	198	2,473

(2) 前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094	-	46,094
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	38,979	1,895	2,610	2,609	46,094	-	46,094
営 業 費 用	26,751	1,197	1,822	2,344	32,115	4,721	36,836
営 業 利 益	12,227	698	787	265	13,979	(4,721)	9,257
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	74,844	4,021	2,887	4,166	85,920	21,313	107,234
減 価 償 却 費	515	10	26	39	591	405	997
資 本 的 支 出	1,002	26	50	80	1,159	238	1,397

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横 編 機 事 業 ----- コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業 ----- コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ----- シームレス手袋・靴下編機
- (4) そ の 他 事 業 ----- 編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期4,939百万円、前期4,721百万円であり、これは当社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期24,016百万円、前期21,313百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(1) 当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,444	3,441	23,349	1,757	32,992
連結売上高					37,879
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.7%	9.1%	61.6%	4.7%	87.1%

(2) 前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,415	4,497	27,995	2,358	40,268
連結売上高					46,094
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	9.8%	60.7%	5.1%	87.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ----- イタリア・スペイン・英国
(2) 中東 ----- トルコ・シリア
(3) 東南アジア ----- 中国・韓国・台湾
(4) その他の地域 ----- ブラジル・米国

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
役員半数を所有している近親者が議決権の会社等	和島興産(株)	和歌山市	2,353	不動産管理・賃貸業、保険代理業、ニット製品の製造販売	被所有 直接 3.09%	なし	当社の顧客	
		取引の内容				取引金額	科目	期末残高
		繊維機械及び部品の販売				27	保証金	43
		建物の賃借				59	-	-
		土地・建物の売却				85	-	-
		広告宣伝用物品の購入				51	-	-

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 和島興産(株)は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 和島興産(株)に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
3. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料を決定しております。
4. 土地・建物は名古屋市中区の当社名古屋支店を売却したもので、価額は近隣の取引実勢に基づいて交渉の上決定しております。

(8) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
横 編 機 事 業	29,163	72.1
デ ザ イ ン シ ス テ ム 関 連 事 業	2,173	144.6
手 袋 靴 下 編 機 事 業	2,856	140.6
合 計	34,193	77.8

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
横 編 機 事 業	31,969	80.6	5,475	149.2
デ ザ イ ン シ ス テ ム 関 連 事 業	1,780	94.3	52	70.2
手 袋 靴 下 編 機 事 業	3,200	123.7	360	126.2
合 計	36,950	83.7	5,888	146.1

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
横 編 機 事 業	30,163	77.4
デ ザ イ ン シ ス テ ム 関 連 事 業	1,802	95.1
手 袋 靴 下 編 機 事 業	3,126	119.8
そ の 他 事 業	2,787	106.8
合 計	37,879	82.2

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。